

I 事業計画

1 事業運営方針

当財団は、昭和 52 年 9 月の設立以来、調査研究、研修、出版等の各種事業の実施を通じて行政管理に関する「理論」と「実務」との懸け橋としての役割を果たし、我が国行政の民主化、合理化及び効率化に寄与してきた。

本年度は、情報公開、個人情報保護、公文書管理、行政評価など国・地方に共通する行政分野に重点を置きつつ、学と官との懸け橋機能の強化に向けた活動を継続的に展開するとともに、民間企業も含めた「産学官共創のプラットフォーム」の構築に向けた活動を積極的に展開する。

また、公益目的支出計画の着実な実施と財務経営の改善に一層努力する。

2 事業計画

(1) 調査研究事業

ア 調査研究事業は、経常収入の 5 割程度を占め、収入を確保する上で中核的役割を果たす事業である。今年度においても引き続き、内閣府、総務省等の国の行政機関を始め公的機関が実施する調査研究事業に係る公募（一般競争入札等）に積極的に参加する。

イ 「公務部門ワークスタイル改革研究会」については、公務現場における実情も踏まえた議論を重ね、その成果を発信するとともに、産学官の連携を図る。

(2) 研修事業（公益目的支出計画対象事業）

研修事業については、公益目的支出計画対象事業であることを踏まえ継続的に実施するとともに、各セミナーの内容の充実を図る。

- | | |
|----------------------------|--------------------|
| ① 行政 DX セミナー | ② マイナンバー実務セミナー |
| ③ 公文書管理セミナー | ④ データ利活用セミナー |
| ⑤ 情報セキュリティセミナー | ⑥ 情報公開セミナー |
| ⑦ 個人情報保護セミナー（その 1） | ⑧ 個人情報保護セミナー（その 2） |
| ⑨ 行政不服審査法実務セミナー | ⑩ 行政コンプライアンスセミナー |
| ⑪ 働き方改革セミナー | ⑫ 行政争訟セミナー |
| ⑬ 情報公開・個人情報保護審査会委員等交流フォーラム | |

(3) 普及指導事業

ア 総務省が毎年度公募する「国の行政機関等における情報公開法及び個人情報保護法に係る答申・判決分析の請負」に応募し、当該業務を受託する。

イ 行政不服審査制度の円滑な運用に資するため、引き続き行政不服審査会委員、審理員、その他行政不服審査事務に従事する関係者相互による意見交換の場として行政不服審査交流会を開催する。

ウ 地方公共団体や独立行政法人等の職場研修（講師派遣）の受託について、一層の周知に努め、オンライン方式も含めて受託の拡大を図る。

(4) 出版事業（公益目的支出計画対象事業）

出版事業については、公益目的支出計画対象事業であることを踏まえ継続的に実施

することとし、それぞれの購読者層を念頭に置き企画編集内容を一層充実させるとともに、広報・宣伝等販売促進活動の積極的な実施に努める。

ア 昨年度に引き続き次のとおり季刊誌を発行する。

- ① 『季刊行政管理研究』（第 190 号～193 号）
- ② 『季報情報公開・個人情報保護』（第 97 号～100 号）
- ③ 『季刊評価クォーターリー』（第 73 号～76 号）

イ 上記の季刊誌のほか、次の出版物を発行する。

- ① 『行政機構図』（令和 7 年度版）
- ② 『独立行政法人・特殊法人総覧』（令和 7 年度版）

(5) 国際交流事業（公益目的支出計画対象事業）

国際交流事業については、公益目的支出計画対象事業であることを踏まえ継続的に実施することとし、国際行政学会等の動きを踏まえつつ諸外国における行政管理に係る論文等資料の収集を行う。

II 収支予算

(単位:円)

科 目	令和7年度予算案	令和6年度予算	増 減
【一般正味財産増減の部】			
1 経常増減の部			
(1) 経常収入			
① 基本財産運用収入	857,376	613,000	244,376
② 賛助会員会費収入	1,971,000	2,292,000	-321,000
③ 事業収入	79,449,000	81,749,000	-2,300,000
調査研究事業収入	46,250,000	46,900,000	-650,000
研修事業収入	3,949,000	4,203,000	-254,000
普及指導事業収入	17,967,000	17,616,000	351,000
出版事業収入	8,426,000	9,758,000	-1,332,000
国際交流等事業収入	0	0	0
学会事務受託収入	2,857,000	3,272,000	-415,000
④ その他収入	2,800,000	2,800,000	0
受取利息	0	0	0
団体保険事務手数料収入	2,800,000	2,800,000	0
その他	0	0	0
経常収入計(A)	85,077,376	87,454,000	-2,376,624
(2) 経常費用			
① 事業費	72,500,000	78,745,680	-6,245,680
調査研究事業費	31,590,000	36,113,000	-4,523,000
研修事業費	9,280,000	10,297,000	-1,017,000
普及指導事業費	10,115,000	10,041,000	74,000
出版事業費	17,863,000	18,540,000	-677,000
国際交流等事業費	679,000	679,000	0
学会事務事業費	2,973,000	3,075,680	-102,680
② 管理費	13,661,911	13,605,500	56,411
給与費	7,491,000	7,491,000	0
福利厚生費	1,107,000	1,107,000	0
諸謝金	500,000	510,000	-10,000
会議費	50,000	51,000	-1,000
旅費交通費	100,000	135,000	-35,000
通信運搬費	40,000	40,000	0
消耗品費	150,000	150,000	0
印刷製本費	0	0	0
光熱水道費	120,000	143,000	-23,000
地代・家賃	1,196,250	1,196,250	0
共益費	239,250	239,250	0
保険料	2,411	10,000	-7,589
雑役務費	294,000	200,000	94,000
団体保険事務費	78,000	78,000	0
借料及び損料	168,000	171,000	-3,000
雑費	378,000	340,000	38,000

(単位:円)

科 目	令和7年度予算案	令和6年度予算	増 減
交際費	20,000	20,000	0
税理士等謝金	1,033,000	1,010,000	23,000
租税公課	226,000	249,000	-23,000
支払手数料	200,000	200,000	0
消費税	152,000	150,000	2,000
減価償却費	7,000	5,000	2,000
退職給付費用	110,000	110,000	0
経常費用計(B)	86,161,911	92,351,180	-6,189,269
当期経常増減額	-1,084,535	-4,897,180	3,812,645
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収入			
経常外収入計			0
(2) 経常外費用			
雑損			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
当期一般正味財産増減額	-1,084,535	-4,897,180	3,227,907
一般正味財産期首残高	171,227,110	176,124,290	-4,897,180
一般正味財産期末残高	170,142,575	171,227,110	-1,084,535
【指定正味財産増減の部】			
当期指定正味財産増減額			0
指定正味財産期首残高			0
指定正味財産期末残高			0
【正味財産期末残高】	170,142,575	171,227,110	-1,084,535

注記

上記の数値は、給与費、福利厚生費、地代・家賃など各事業等に共通して生ずる経費をそれぞれの事業等に配分した後の数値である。